

担当科	担当者	研究課題名	研究概要	研究期間
きのこ・特用林産科	富川森本	きのこ県品種の利用促進と生産拡大のための技術開発	県品種の利用を促進するため、栽培原料となるおが粉の価格高騰への対策として、おが粉の代替え資材による生産技術を開発する。また、生産者による品種維持技術の確立と、病害虫防除技術を開発して生産を安定化させる。	R8～10
	富川陶山森本	木質未利用資源の高価値・再利用技術に関する研究	廃菌床の新規用途を開発し、生産者負担なく、環境負荷なく、全量を処分する。これにより、美味しまね認証の審査基準に対応し、また生産技術として病害虫被害の抑制につなげる。また、廃菌床の高付加価値化によって、きのこ生産者の収入を増加させる。	R7～9
	富川森本	有用広葉樹の栽培化の推進	森林資源や林地および耕作放棄地の有効活用と、林業者や農業者の地域の営農維持のため、地域に合った有用広葉樹の生産振興が必要であり、植栽後の管理方法や収穫方法など管理技術の確立を行う。	R7～9
鳥獣対策科	澤田	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析(ツキノワグマ)	クマの生息調査等を行い、出没を早期に予測し、学習放獣の効果や人身事故発生原因を解明する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。	R4～8
	鈴木	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析(イノシシ)	生息状況を調査し、生息頭数を推定する。また、被害防除調査により広域柵の維持管理方法を提案する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。	R4～8
	田川	特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析(ニホンジカ)	生息状況を調査し、生息頭数や密度を推定する。中国山地の新植地における被害調査を実施し、造林木被害の未然防止へ繋げる。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。	R4～8
	田川鈴木	造林地におけるニホンジカとノウサギの捕獲実施指標の開発と捕獲の省力化	シカ低密度環境下における被害対策実施の判断基準の開発と捕獲作業のコスト・労務の削減を行い、シカ・ウサギの捕獲を推進し、林業被害の低減を図る。	R8～10
	澤田	ニホンザルの群れ加害レベル5を作らない対策手法の開発	加害レベル5の群れと加害レベル3(季節的な出没で農作物被害を出す)の群れの実態を解明と被害対策の実施状況等を調査し、加害レベルを上昇させない要因を明らかにして、地域で被害管理ができるサル群れの管理手法を提案する。	R8～10
森林保護育成科	安達矢富	特定苗木を活用した下刈り省略モデルの確立	森林整備作業の省力化を図るため、特定苗木の活用による下刈り回数の削減と、ドローンなどの活用による効率的な苗木運搬・植栽により省力化技術を確立する。	R8～10
	庄司陶山	ICT等を活用した特定母樹の種子・苗木生産のスマート化	スギ・ヒノキ特定苗木等の種子の供給及び苗木生産体制の強化により、従来の苗木から成長の早い苗木の置換えを推進する。種子において最適な授粉方法と開花予測技術を確立し、育苗ではICTを活用した管理システムを構築する。	R8～10
	矢富舟木	新技術の活用による省力化施業の開発	先進機器の能力を最大限に発揮させることのできる現場づくりを含めた運用条件・方法と新たな省力化技術・機器について、実証研究を行い、省力化に有効な技術・機器の現場導入と効果的活用の推進を図る。	R6～8
木材利用科	後藤伊藤	非住宅建物に対応する県産ヒノキを用いたトラス梁の開発	新たに、非住宅建物に対応する県産ヒノキを用いたしまねオリジナルのトラス梁を開発し、スギ同様に大径化が進む県産ヒノキの用途拡大を図るとともに、非住宅建物の木造化拡大により、一層の県産木材の需要拡大を図る。	R7～9
	伊藤小野	低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発	低コスト化を見据えた人工乾燥と天然乾燥の組合せや、余熱を利用した低燃費乾燥により、構造材・造作材の低コスト木材乾燥技術を確立する。また、物理処理・化学処理により、内・外装材の高付加価値化技術を開発する。	R6～8